

全高長第11号  
令和3年4月28日

文部科学大臣 殿

全国高等学校長協会  
会長 萩原 聡

令和2年度の大学入学者選抜を終えて(要望)

全国高等学校長協会では、昨年10月上旬の「今年度の大学入学者選抜の実施状況の調査」に引き続き、新しい大学入試制度の下で、また新型コロナウイルス感染症まん延の中で、大学入学共通テストや一般選抜などが行われたことから、3月中旬に、全国の都道府県協会の会長を通じて大学入学者選抜の実施状況に関する調査を行いました。

全国の都道府県協会から、多岐にわたる意見が寄せられました。これをもとに、本協会として文部科学大臣あてに下記のとおり要望することとしました。文部科学省におかれましては、大学に対して必要な指導・助言を継続的に行っていただくとともに、次年度以降の大学入学者選抜の制度設計に生かしていただきますようお願いいたします。

記

- 1 貴省で定めた大学入学者選抜実施要項に示された日程等を順守するよう指導していただきたい。
- 2 感染症対策の観点から、共通テストの追試の会場を引き続き全都道府県に設けていただきたい。
- 3 コロナ禍の個別試験において、地方会場を増やしていくように大学に働きかけをしていただきたい。
- 4 新型コロナウイルス感染症に感染した受験生に対する救済措置が十全にとられるよう、大学を指導していただきたい。
- 5 新型コロナウイルス感染状況などにより入試方法等を変更した大学があったが、急な変更は受験生にとって不安となるため、周知方法等についての共通ルールを設定していただきたい。
- 6 新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインで入試を行う大学が増えてきているが、試験の公平・公正の確保や当日の通信トラブル等の事故対応などについて万全の体制で行われるように大学を指導していただきたい。

令和3年4月28日

関係高等学校長協会事務局 御中  
部会事務局 御中

全国高等学校長協会  
会長 萩原 聡

「令和2年度の大学入試に関するアンケート」結果の概要について

令和3年2月24日付けで、全国の都道府県高等学校長協会を通じて「令和2年度の大学入試に関するアンケート」を実施いたしました。

いただいた回答の結果の概要を別紙にまとめましたので、報告させていただきます。なお、多くの意見をいただきましたので、内容を整理してお示しさせていただきます。

なお、回答の中から文部科学省に要望する内容をまとめ、別添のとおり令和3年4月28日付で文部科学大臣あての要望書を提出しております。

今後、本アンケートで示された課題等を会員間で共有し、改善のための好事例等を紹介しあい、より良い大学入試の在り方を見出していきたいと考えております。

(別紙)

「令和2年度の大学入試に関するアンケート」結果の概要

※ 「○」は、各都道府県の協会から送られてきた具体的な回答の例

1 令和2年度に実施された大学入試で、高等学校で困ったこと、例年と異なった対応をせざるを得なかったこと等について

(1) 大学入学共通テスト

- ① 願書に希望日程を記入する欄がなく対応に困った。
  - 共通テストの願書に日程(第一日程、第二日程)を記入する部分がない。生徒の希望日程を把握するため、学校独自の希望調査用紙を作成するなど、出願時に間違いを起こさないよう、学校側として非常に神経を使った。
- ② 共通テストの受験を避け、推薦入試の受験希望者が増えた学校があった。
  - 新テスト導入と新型コロナウイルス感染症拡大が重なったことが生徒の心理に影響を与えたと推察され、例年以上に学校推薦型の希望者が多くなり、共通テストの受験者が減少した。
- ③ 大学入試センターから緊急の連絡があったが、生徒への周知に苦慮したものがある。
  - 新型コロナウイルス感染拡大防止のための措置については妥当だったと考えているが、その受験生への周知については、あまりに高校に頼りすぎである。-
  - 受験者の感染防止対策の徹底の連絡が試験の直前となったため、生徒に不安を与えないか心配だった。
  - 生徒が常に学校にいるわけではない通信制の場合、突然の変更や通知を生徒に周知・徹底することに苦労した。
- ④ 交通事情や費用等の問題が、深刻な学校がある。
  - 学校として受験地に宿泊する際に、コロナ対策のために全員が個室を利用した。また、「密」を防ぐためにバスの台数を増やしたので、費用がかかった。
  - 無症状の濃厚接触者は特例受験できるが、離島の場合、公共交通機関を利用して移動しなければならないので、実質不可となってしまう。

(2) 大学ごとの個別の入学試験

- ① 入試方法等の変更を公表した大学が少なくなく、高校では周知漏れのないように注意を払うことが大変であった。また、変更後の入試に対する指導が難しかった。
  - 各大学で細かな変更があり、頻度も多く、重要な情報漏れが起こらないよう、情報を追うのが大変だった。情報更新のたびに煩雑化する事態に、生徒の不安感が増していった。
  - 急遽、推薦入試の日程が変更され、合格発表日が延び、推薦入試の結果判明後に応募できるはずだった学校への応募ができない例があった。
- ② 共通テスト実施後に、個別入学試験を実施しないことを公表した学校があり、受験生に動揺をもたらした。
  - 個別試験を取りやめて、共通テストのみで合否を判定するような変更が直前に周知されたことは、受験生に大きな動揺を与えた。
  - 共通テスト実施後に個別試験の方法の変更を公表するのは、大学側が感染対策の名のもと安易な判断をしたと思わざるを得ない。
- ③ 新型コロナウイルス感染症に対する救済措置等が十分でない事例があった。
  - スカラシップ入試で、新型コロナウイルス感染症感染者や濃厚接触者に対する救済措置が

とられず、受験できないケースがあった。

- 濃厚接触者の認定を受けた生徒の別室受験の対応について、PCR検査に加え抗原検査（高額で実施場所が少ない）を求められた。
- 濃厚接触者となった受験生の対応が私立大学ごとに異なっていた。「当日別室受験」「受験をキャンセルされ受験料を返還」「別日程の受験の提示」。
- ④ 居住地を離れて入試を受験し、帰郷した後の対応に難しさがあった。
  - 県外受験から生徒が戻った後の対応に苦慮した。本校では不安が解消するまで様子を見ることや、昼食を別室で取るなどの対応をとった。
- ⑤ 2月に福島県沖地震が発生、また、大雪の被害があり、受験生の移動などで困難が生じたところがある。
  - 2月の福島県沖地震の発生で首都圏の私立大学を受験する生徒やその家族は移動手段の確保に大変苦慮した。文部科学省が救済措置を指示する以前は対応不可の東北地方の受験生は不利益を被らざるを得ない状況だった。
  - 前日の雪害の影響により受験日に到着できない受験生が出たが、すばやく翌日に追試を設定し、速やかに対応してくれた。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインでの入試を行った大学があった。ただし、試験の公平・公正や当日の通信トラブル等の事故対応などについて、課題があった。
  - オンライン面接において、リアルタイムではなく録画で自己アピールを提出させる大学があった。第三者の介入が可能となるため、評価の公平・公正性への信頼感に課題がある。
  - 学校推薦型選抜のオンライン面接等で、学校のコンピュータ等を使用することを前提にしているのは問題である。要項に「自校において行ってください。」等の記載があり、本校の教員が設定、準備等に携わらなければならない。
  - 一部の公立大学では「eメールで問題を配信し、解答を当日郵送」という形式で実施した。公平・公正なのか疑問を感じた。
  - 家庭で対応できない生徒に対しては、校内のLANを介して面接に臨ませる対策をとったが、本校は離島であるが故に通信に遅延が発生することがあり、学校として対応に苦慮した。離島のインフラは都市部に比べて貧弱なので、できるだけ対面での面接を行っていただきたい。
  - 自宅受験、大学で受験、どちらでもよいという形にしている大学は、どのように公平性を保っているか疑問に思う。
  - 試験中に通信トラブル等が発生したときの対処方法が高校側に周知されていない。
- ⑦ オープンキャンパスに行けなかったことについての不安の記載も見られた。
  - オープンキャンパスが中止またはオンライン開催となり、大学を事前に訪れることや、学内の雰囲気を知ることなく個別試験に至るケースが多かった。
- ⑧ オンライン面接で意思が伝わりにくい場面があった。
  - もともとコミュニケーションが苦手な生徒は、オンラインでは相手に意思がより伝わりにくくなり、面接で苦慮していた。

## 2 コロナ禍における教育活動への影響について

### (1) 学習活動への影響

- ① コロナ禍により、学習が困難となった内容がある。
  - 病院実習などが実施できなかった。
  - 農業の授業は適期適作でタイミングが重要なので、実習できない単元があった。
  - 介護福祉士の認定に係る施設実習の校内実習代替を認めた時期が遅く、対応に苦慮した。

- ② 感染防止等への対応のため、授業の進め方に様々な制約があった。
  - 生徒同士の共同での学習活動や話し合いが制限された。発話、発声、発音が必要な教科でも活動が制限された。理科の実験等もできなかったことが多い。ICTで意見を集約して発表させるなどの対応をとった学校もあるが、目指していた教育活動を縮小せざるを得なかった。
- ③ 臨時休業期間や授業方法の制約などは、生徒に大きな負担となった。
  - 長期休業日の短縮、7時間授業等により、授業時数は確保されたが、質についての担保が難しかった。時数の補充だけで学習の遅れが取り戻せたとはいえない。教員のみならず生徒にも負担をかけた。
  - 3年生にとって、受験生としてのスタートを休業期間に迎えることになり、学習自体の遅れはもちろん、動機づけが難しかった。覚えるだけなら一人でもできるけれど、友達と話せればもっと勉強が進むのにと多くの生徒が話していた。
- ④ 生徒の学習状況に関する問題は、むしろ1年生、2年生で大きいとする意見も多い。
  - 3年生に目が向きがちであるが、1、2年生のほうが授業の遅れが深刻であると感じる。
- ⑤ コロナ禍は、生徒の心身にも影響を及ぼしている。
  - 1、2年生については年度始めの導入時期指導が不十分であったため、学業不適応傾向の生徒が例年よりも多かった。臨時休業が長くなればなるほど生徒の不安が大きくなり、新入生ではその後の長欠の原因となった生徒がいた。
  - 悩みを抱えている生徒、他者との協働や辛抱強く努力することを回避する生徒の割合が多くなった気がする。
- ⑥ オンライン授業などが取り組まれたが、様々な課題がある。
  - オンライン授業により、生徒が目や脳の疲労感の増大を訴えた。
  - 地域による休業期間の違いや、学校のオンライン授業の実施程度によって、高校の教育活動に地域差、学校差、家庭環境の差が生じてしまっているように感じる。
  - 校内でのICT活用の準備を進めているが、離島ならではの通信環境の悪さや各家庭でのWi-Fi設置状況に差があるため、オンライン学習を進めていくことは離島においては難しい現状がある。
  - 課題や授業動画の配信によって教科書の内容を進めていった。全国一斉臨時休業によるアクセスの集中によって、うまく課題や授業動画が見られない問題が多発した。また、スマホやPCを持っていない生徒もあり、その生徒にはプリントを用意するなど、個別対応を行った。

## (2) 生徒の進路状況

- ① 全国的に、進学も就職も従前よりも県内への希望が増えている。
  - 進学も就職も県内は増えたように感じる。県外を敬遠しているのは、保護者の意向が強いように感じた。
  - 県内志向が強まり、従来合格できた私大で不合格となる生徒が出てきた。緊急事態宣言が出され、大学入試や就職試験で県外に出かけることを避ける傾向が見られた地域があった。
  - 緊急事態宣言が出ると、保護者や兄弟等の職場の関係で県外に行きづらくなり、県外受験を控えるケースがあった。
- ② 大都市圏での受験を避ける傾向が強まった。
  - 首都圏を避けて地方会場で受験した生徒が多く見られた。コロナ禍で、受験会場に行くことに不安を感じる生徒が多かった。
  - コロナ禍があり、進学先に東京方面を選ばなかった生徒がいた。
  - 関東方面の公務員試験の受験を断念した生徒がいた。
  - 定員厳格化によって都内の私立大学が難化していることも要因になっている。

- ③ 受験生の意識が変わってきており、大学でのオンライン授業の状況などの情報に起因するものも多い。
  - 大学1年生から、オンライン授業ばかりで1日も大学に行かなかったという話を聞き、都会の大学を避けて地元志向が増加した。対面での授業を行っている地方の大学の需要が高まると予想される。
  - 大学に合格してもオンライン授業という状況があるならば、第一志望の大学が不合格になった場合は浪人して次年度入試にかけたいという生徒が数人いた。
  - 経済面の影響か、浪人を可とする生徒が減少した。また、安全志向が強まるとともに、保護者を含め、遠方の大学を敬遠する傾向が見られた。
  - 併願する場合、受験地に行く機会をできるだけ減らす傾向が見られた。また、同一大学内で学部を併願して受験するパターンが増えている。
  - 地方試験を取りやめる大学があり、地方会場での受験を考えていた生徒は受験機会自体が減ってしまった。
- ④ 推薦入試などで早い時期に進路を決定したいという動きが見られた。
  - コロナ禍で今後の見通しが持てないため、早く大学進学等を決めようとして、学校推薦型選抜や総合型選抜で受験する生徒が従来よりも多かった。
- ⑤ 進路の決定にあたり家庭の経済状況などの影響がみられ、中には進路の希望を変更した事例もあった。
  - コロナ禍の影響で、進学から就職へ、またはその逆など、進路を変更した生徒がいた。
  - 就職から専門学校への変更が見られた。求人減の影響と思われる。
  - 日本学生支援機構をはじめ奨学金希望生徒が増加した。
  - 進学に必要な費用及び奨学金に関する相談が増加した。
  - 給付金制度を利用できる進学先が増加した。
  - 就職先がなかなか決まらず、就職活動を継続している生徒がおり、教員がきめ細かく対応している。
- ⑥ 看護・医療系への進学希望者について
  - コロナ禍の激務報道により、医療従事者の希望が減るとの予測に反し、例年以上の生徒が看護職を目指し上級学校に進学した。
  - 全国的に地元志向が高くなったことや、職業に直結できる看護に人気が集まり、看護の専門学校への進学が難しくなった。
  - 看護・医療系への志望を他の系列に変更したいという生徒がいた。
- ⑦ コロナ禍の中での進路決定で、様々な影響を被った生徒が出た。
  - 一人で勉強していると不安になる生徒が例年よりも多かった。学校の自習室の開放は不可欠である。今年度は例年よりも多くの生徒が利用していた。
  - 日商簿記やFPの検定試験が中止となり、資格を生かして大学入試を受験できなかった生徒がいた。

### (3) 保護者の反応

- ① PTA総会、家庭訪問、三者面談、学級懇談会等がなかなか実施できなかったために、保護者から率直な意見を聞くことや、学校や学級担任の考えを伝える機会が十分でなかった。
  - 例年以上に丁寧かつ迅速な学校からの情報発信を求める雰囲気が保護者にあった。保護者が例年以上に情報に敏感になっていた。
  - 一部であったが例年以上に担任に細かい要望をする保護者もいた。コロナ禍によって学校からの情報提供不足、保護者面談の回数が減った影響等が考えられる。

- 3年生の保護者会は、密を避けるため、クラスごとに分け5日間行った。個別指導は実施していたものの、休校直後の不安な時期に実施したため効果があった。
- 保護者には緊急事態という認識が強く、学校の指導方針に理解が得やすかった。
- 家計の急変等により、例年以上に奨学金に関する問い合わせが多かった。奨学金等を活用して子供の第一志望校への進学をかなえようとする姿勢を感じた。
- 面談で学校に来ること自体に拒否感のある保護者もいた。また、オンラインで三者面談ができるようにしてほしいという意見もあった。
- ② 感染拡大防止を考え、登校等をどうしたらよいか心配する保護者がいた。
  - 他県で受験した場合、感染拡大を防ぐために数日から1週間程度生徒を欠席させる保護者がいる一方、出席させて授業を受けさせたいとする保護者もいた。
  - 大学に入学しても、対面の授業ができるのか、子供のメンタル面は大丈夫かなど、入学後の心配をしている保護者が多い。
  - 「受験そのもの」よりも「移動・宿泊・帰県後」に神経をすり減らす保護者・生徒が多かった。感染拡大地域での受験後に「帰ってからそのまま登校していいのか」「周囲からどう思われるか」という点を気にする生徒が多かった。
- ③ 保護者が県内の受験を望むケースが多くみられた。
  - 試験会場が東京のみという大学には、できれば行かせたくないという本音を語る保護者がいた。
  - 受験時に公共交通機関の利用をためらう傾向があった。例年になく、受験に同行する保護者もいた。
  - 自宅外への進学を希望する生徒がいても、関東地方からは出さないなど、何かあったらすぐに実家に戻る距離を希望する傾向は強かった。
  - 子供を首都圏の大学に通わせることに不安を感じ、県内の大学を希望する保護者がいる。生徒が県外進学を希望していても、保護者が合意しなかったため、県内進学に切り替えた例が数件あった。
- ④ コロナ禍の中で、保護者が早い進路決定などを望むなど、様々な傾向がみられた。
  - 一般選抜を避け、推薦や総合型選抜で決めてほしいと考える保護者が増えた。早く決めて安心したいということと、経済不安の影響の両面が考えられる。
  - 子供の看護・医療系への希望を、他の系列に変更したいという保護者が複数見られた。
  - 「手に職を」という観点から、医療系の学校を希望する保護者が増えてきている。
- ⑤ 保護者に入試改革や大学の現状を理解してもらうことに難しさがあった。
  - 保護者はどうしても自分自身が高校生のときの大学の印象や進路決定の意識から抜け出すことができず、それが子供たちに影響している。

### 3 今後の大学入試の制度設計に求めたいこと

- ① 共通テストの追試の会場が全都道府県に設けられたことは、受験生の経済的・心理的負担が軽減されたと思われ、ありがたかった。今後も継続を望むという声が多い。
- ② 第二日程、追試については、今年度のみに対応なのか、来年度からも同様に設定するかについて、早目に周知してほしい。
- ③ 大学の個別試験において地方会場を増やしてほしいという声が多い。
  - 受験生の負担の軽減、感染症の拡大防止等を考えると、都市部の大学は地方受験できる会場をこれまで以上に増やしてほしい。
  - 感染症や自然災害が起こることを想定して、地方での受験の促進を進めていただきたい。

- ④ オンラインでの面接は、受験生にとっての利点はあるものの、実施にあたっての課題として解決しなければならないことは多い。
- 試験内容が個人面接のみである場合には、オンライン面接が可能であれば地方出身者にとって交通費・宿泊費の削減になり、経済的に助かる。
  - 試験会場の分散化やオンライン受験はぜひ進めていただきたい。移動が少なれば心身や金銭面での負担も軽減される。また、感染のリスクも少なくなり、自然災害にも対応しやすくなる。
  - 学校でのWeb面接実施には、かなりの緊張感をもって対応した。合否にかかわるような技術的なトラブルの可能性など、高校では対応しきれない部分もある。
  - オンライン面接で「環境が整わない者は高校に相談」という大学が見られたが、トラブルが起こったときの責任の所在が不明で対応が難しい。
  - 大学によっては、高校教員を試験監督として生徒と一緒にいるよう指示しているところがあり、高校教員のかかわりをルール化しないと、歯止めがきかなくなる。
  - オンライン面接試験は、環境の差や生徒の心理的なプレッシャーが大きい。本当に公平性を担保した選抜ができるのか疑問である。
  - オンライン面接試験については、公平・公正の観点から、誰がパソコンを使うのか、どこで受験するのかなどを詰める必要があると考える。大学が用意した会場の端末を使うのか、高校の端末を使うのか、個人の端末を使うのか、大学ごとに対応が異なると、大きな混乱が予想される。
  - リアルの入試をそのままオンライン入試に当てはめている大学が見受けられた。オンライン入試に切り替える際に、試験内容の精選をしてほしい。
  - 面接の実施方法については、募集要項などでの周知を徹底してほしい。面接で口頭試問は実施しないと書いてあるにもかかわらず、数学Ⅲの微積分の口頭試問を行った大学がある。また、募集要項にはない集団討論を本年度から実施した大学もあった。
- ⑤ 大学選抜実施要項に示された日程等が守られていない大学があり、要項を順守するよう指導いただきたい。
- 実質的に総合型選抜であるにもかかわらず指定校推薦並みの条件をつけた入試が見受けられた。次年度は出願受付時期を含め、ルール違反の総合型選抜の実施をなくしてほしい。また、学校推薦型の中で実施時期が早い大学がある。
  - 一部の大学の学校推薦型選抜で文部科学省の指針（入試日程）に従わないケースがみられ、対応に苦慮した。
- ⑥ 調査書の作成に関して
- 調査書の備考や志望理由書、学修計画書の提出を求め、得点化する大学が増えてきたが、大学側の基準を明確にしていきたい。結局、教員が添削をしたりするので、膨大な事務処理量になる。
  - 志望理由書は、塾・教員等、第三者の手が入るのはもちろん、本人以外の人物が書いても確認できない、という欠陥がある。面接を課すなら別だが、面接もせずに志望理由書だけを点数化することは危険。「提出させても点数化しない」もしくは「提出させるからには面接を課す」等の改善が必要。
  - 総合型選抜や学校推薦型選抜はともかく、一般選抜においても「多面的・総合的な評価のための申告書」などの書類を求めることは、準備を考えると無理があるのではないかと。
- ⑦ 英語の外部検定試験の活用について
- 外部検定試験の活用について、きちんとした活用方法を決定してから制度として開始して



- ほしい。
- 外部検定試験の活用は課題が多いので、慎重に検討してほしい。①GTEC等は学校外での実施がない。②離島の生徒は受験できる検定が限られている。③経済的な負担が大きく、家庭の経済状況によっては受験できない。
  - 英語の4技能を見るために外部検定を使うことは、今後とも平等性が確保できない以上行うべきでない。
  - 外部検定試験の結果の活用はやめていただきたい。資格取得後、英語の勉強をしなくなる。特に「みなし満点」は学校教育には百害あって一利なしである。
  - 理想論だけでなく、現場の声を必ず聴いてほしい。英語外部検定試験はずっと無理だと言ってきたのに無理やり押し進めてきた。現在は「読み」「聴き」の2つが重視され、いびつな試験である。
  - 外部検定試験を活用することは必要だと考えるが、それを受験の必要条件とすることは、生徒各自の家庭環境により不公平感が出るので、やめていただきたい。
  - 外部検定試験の結果を出願の要件や入試の得点に加算する等の対応は慎重にすべきである。目的の異なるそれぞれの語学試験を一つの指標でまとめること自体が無理である。
  - 外部検定試験の結果については、高校在学中に取得したものをすべてを認めるようお願いしたい。
  - 英語の外部検定試験の活用については、再度導入を検討してほしい。あわせて、各大学での個別試験に「話すこと」を含めた4技能の評価を組み込むことも求めたい。
- ⑧ その他、制度設計に関して様々な意見が出ている。
- 大学が共通テストを利用する際に大学入試センターに支払う手数料は1件当たり数百円である。これで大学が受験生から何万円も受験料を徴収するのは、おかしいのではないか。
  - 無症状の濃厚接触者になると公共交通機関を利用することができないなど、離島の生徒は不利な状況に置かれている。離島生に公平な受験機会を与えていただきたい。
  - Japan e-Portfolioの運用が停止されたが、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価について、今後の在り方を早く示してほしい。
  - 知識、思考力、主体性等の異なる資質・能力を一つの試験で測ろうと欲張らず、共通テスト、個別試験、総合型入試、学校推薦型入試のそれぞれの特色を生かした試験を実施して、それぞれふさわしい入学者選抜を行えばよい。
  - 学校推薦型選抜、総合型選抜においても学力試験や教科の理解を問う小論文試験や口頭試問、大学入学共通テスト等が課されるようになったことは評価できるので、この流れは継続していただきたい。
  - 学校推薦型選抜や総合型選抜における工業高校卒の維持、外部検定試験の積極的活用を求めたい。工業科卒の学生は、普通科卒の学生とは学びの背景が異なり、議論の多様性を生みやすくなる。